



かまいし 市議会だより

9月定例会の概要……………	2
議決議案……………	3
一般質問（11名登壇）…	4
補正予算等の審議から…	15
決算特別委員会……………	16
新しい議会構成……………	18
7月・9月臨時会……………	19
復興対策特別委員会………	19
議会の動き……………	20

好天の中、開催された釜石まつり

平成27年

9月定例会

No. 142

9月定例会の概要

新体制で復興の正念場に臨む

平成26年度決算を全会一致で認定

9月定例会は、9月28日から10月16日まで、19日間の会期で開催しました。初日には市長から、復興の進捗状況についての報告があり、また、10月6日から11名が一般質問に登壇、13日からは決算特別委員会を設置し、26年度決算9件について審査しました。今定例会に付託された市長提出議案47件は、全て原案のとおり可決、了承、認定、同意しました。また、議員提出議案の議会だより編集特別委員会の設置、東日本大震災復興対策特別委員会の設置の2件については、全会一致で可決しました。

新議会がスタート

9月6日に投票が行われ、新人議員5人を含む議員定数20人によって新たな議会がスタートしました。なお、会派構成は一つ増えて6会派となりました。

また、9月14日には臨時会が開かれ、佐々木義昭議長、山崎長栄副議長、水野昭利監査委員の三役を選出しました。

一般質問では、復興関連、マイナンバー制度、教育行

政など多岐にわたる質問が出されました。

今定例会では、公共施設の整備、維持管理について、その財源を将来人口の減少を予測しながら市民、議会に明らかにしていくための手順が踏まれているか、公共施設のマネジメントの取り組みについて規模の見直しや最適化についてなどの発言が出ました。

市は公共施設の適正規模を検討する中で、施設の統合や廃止の推進方針などを

具体的に盛り込み計画を取りまとめたとしています。大震災から5年目を迎え、いまだ仮設住宅に住むことを余儀なくされている状況があります。

暮らしとなりわいの再建、将来を見据えたまちづくりが大きな課題であり、議員からは「今が復興の正念場」という思いが込められた発言が多く出されました。

世界遺産登録と観光資源

本年7月には橋野鉄鉱山が世界遺産になりました。同時期に屋形遺跡も発掘されています。

これら市内に点在する観光資源に関連して、各種事業の実施状況や現状認識されている課題について質疑が行われました。

観光産業は21世紀において最も発達する産業として注目されています。

それは、人や物資を運ぶための運輸業や、人が寝泊まりするための宿泊業、あるいは観光客に「食」を提供する漁業や農業、製造業など地域のさまざまな産業を結びつけ、地域産業の連続性を生みだすからです。地方創生を達するためにも滞在型観光の仕組み構築や、観光ガイドの担い手の育成など環境整備の必要性などについて確認されました。

議 決 議 案

条 例 関 係

- (7 臨)市営住宅条例の一部を改正する条例
- (9 臨)個人情報保護条例等の一部を改正する条例
- 暴力団排除条例
- 市営住宅併設店舗に関する条例
- 市役所出張所設置条例の一部を改正する条例
- 市立集会所条例の一部を改正する条例
- 市立幼稚園に関する条例の一部を改正する条例
- 市立公民館設置に関する条例の一部を改正する条例

予 算 関 係

- (7 臨)一般会計補正予算（第4号）
- (7 臨)農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- (9 臨)一般会計補正予算（第5号）の専決処分の承認
- (9 臨)一般会計補正予算（第6号）の専決処分の承認
- 一般会計補正予算（第7号）
- 下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- 魚市場事業特別会計補正予算（第1号）

決 算 関 係

- 平成26年度の各会計決算（9件）
 - ・一般会計、7 特別会計、水道事業会計の決算を認定。

一 般 議 案

- (7 臨)公用車による車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告（2件）
- (7 臨)荒川復興住宅（仮称）の取得
- (7 臨)議決事項の一部変更（2件）
- (9 臨)白浜（釜石）漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- (9 臨)仮宿漁港海岸災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- (9 臨)中妻汚水中継ポンプ場電気設備更新工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- (9 臨)花露辺地区の復興整備事業に係る漁業集落整備事業委託（その2）の変更契約の締結に関する専決処分の報告
- 平成26年度釜石市健全化判断比率及び公営企業資金不足比率の報告
- 本郷復興住宅（仮称）の取得
- 鶴住居復興住宅1号（仮称）の取得
- 日向復興住宅の取得
- 釜石情報交流センターの指定管理者の指定
- 市道路線の認定

- 市道路線の変更
- 鶴住居地区復興広場整備（造成）工事の請負契約の締結
- 中央ブロック復興整備事業東部地区造成工事（その8）の請負契約の締結
- 中央ブロック復興整備事業東部地区造成工事（その9）の請負契約の締結
- 中央ブロック復興整備事業仮置場整備工事（その4）の請負契約の締結
- 北ブロック復興整備事業白浜中津線道路新設工事（その2）の請負契約の締結
- 東部地区避難路施設整備工事（その2）の請負契約の締結
- 釜石市民ホール（仮称）建設工事の請負契約の締結
- 清掃工場解体工事の変更請負契約の締結
- 大石漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結
- 桑ノ浜漁港海岸災害復旧工事の変更請負契約の締結
- 平田漁港海岸災害復旧工事の変更請負契約の締結
- 佐須漁港海岸災害復旧工事の変更請負契約の締結
- 室浜漁港海岸災害復旧工事の変更請負契約の締結
- 唐丹地区漁業集落排水防災機能強化（衛生関連施設）処理場機械設備工事の変更請負契約の締結
- 港町2号線道路整備（その1）工事の変更請負契約の締結
- 港町2号線道路整備（その2）工事の変更請負契約の締結
- 室浜地区復興整備事業の変更実施協定の締結
- 只越復興住宅1号（仮称）の取得
- 大只越復興住宅1号（仮称）の取得
- 只越復興住宅3号（仮称）の取得
- 大町復興住宅4号（仮称）の取得

人 事 案 件

- (9 臨)監査委員の選任に関し同意を求める
 - ・議員から選任する監査委員に水野昭利議員を選任することに同意。
- 教育委員の任命に関し同意を求める
 - ・市川淳子さんの任命に同意。

議 員 提 出 議 案

- 議会だより編集特別委員会の設置
 - ・議会だより発行に伴い、編集・調査を行うため、釜石市議会だより編集特別委員会を設置。
- 東日本大震災復興対策特別委員会の設置
 - ・東日本大震災からの復興と新たなまちづくりに向け、必要な事項の調査検討を行うため、東日本大震災復興対策特別委員会を設置。

※(臨)は7月及び9月臨時会の議案



古川 愛明
(海盛会)

質問項目

- ・復旧・復興まちづくりについて
- ・地方創生の取り組みについて
- ・マイナンバー制度について

定住自立圏構想は考えないのか

進めたほうがよいテーマについて考える

議員 総合戦略、人口ビジョンは、国の要請に基づき釜石市が作るもので来年3月が期限。釜石市の創生長期ビジョン、総合戦略を作るのは住民だと考える。

一般公募でなく、無作為で選んだ市民による議論の場を設けてはいかがか。現時点での地方創生ビジョンの取り組み状況を伺う。

市長 当市では今回の総合戦略の策定プロセスの基本理念の一つに市民協働の実現を掲げており、単に市民に戦略策定の議論に加わっていただくだけでなく、戦略に位置づけた施策や事業

の実行段階にも、まちづくりの主体として広く市民に関わっていただくことを目指して、本取組を進めている。市民ワーキンググループの一般公募では、釜石市民を中心とする当市にゆかりのある25人の方々から応募があり、35歳以下の市職員で構成する庁内ワーキングメンバー25人と共に、市民ワーキンググループを結成し、市民ワーキンググループでは「仕事」「結婚・出産・子育て」「教育」「移住促進」の4つのテーマごとに人口ビジョンの目標年である2040年の釜石の

ありたい姿や、そのために必要な施策や制度などを中心に話し合いを重ね、ワーキングで出された意見をもとに総合戦略の原案を作成し、庁内の検討組織である釜石市まち・ひと・しごと創生本部等において議論を深めてきたところである。

国から平成27年度中の策定を求められている総合戦略については、今月下旬を目途に初版、平成28年3月末までに最終版を公表させていただくこととしている。

議員 地方創生戦略と人口ビジョンの計画を作る時に、現在進められている復旧・

復興計画との関連した考え方は持てないか。また、5万人以上では定住自立圏構想は考えないのか伺う。

総合政策課長 人口減少は震災前からの課題であり、震災によりそれがさらに顕在化した。こうした課題解決に取り組むものが地方創生。したがって、震災からの復旧・復興は地方創生を内包していると考ええる。定住自立圏構想は、中心市に

は要件があり、その一つが人口5万人以上。ただし、現時点では4万人でも可とされており、さらに被災地では当然の間、これを満たさなくとも中心市になれるとしている。したがって、当市は今なら中心市になれるので連携して進めたほうがよいテーマについて近隣市町村と話し合いを進めた

い。



中心市街地の完成イメージ図

観光資源を活用した産業創出の方向性

市観光ビジョンの策定

議員 世界遺産登録された橋野高炉遺跡や屋形遺跡など、市内に多く点在する観光資源を活用した産業の創出について問う。

産業振興部長 前年度比約3万4千人の観光客増は、橋野鉄鉱山観光客の増数と近似するが、観光ボランティアガイドの対応した客数は3割近く減っており、宿泊業や物産販売など多くの課題がある。鉄鉱山単体の情報発信に偏らず、周辺の産業遺産や鉄道各社、三陸ジオパークなど近隣市町とも連携した広域的な取り組みを視野に入れながら、

観光物産協会とも協働して市内事業者支援や起業を目指す人材発掘などにも努めたい。観光客の市内周遊の仕組み作りなど創意工夫して、今年度末を目処に市観光ビジョンを取り纏める予定。

オール釜石で仮設住環境を改善しよう

議員 応急仮設団地の集約化計画見直し案が提示されている。利用延長が必須となっている現況において、狭い室内環境に配慮した生ごみ回収頻度を増やす方策（例

えば、自治体指定専用ゴミ袋を廃止して費用捻出する等）を問う。

市民生活部長 一般住宅との整合性を図る上で、仮設のごみ回収手順の見直しは予定していない。仮に市内全域を対象に週一日の新たなごみ収集日を設けた場合、年間約3100万程の委託料になると試算される。当市はごみ排出量が県内沿岸自治体の中でも多く、市民及び事業者にごみの減量や処理経費削減を希求する働き掛けが必要。

議員 市の災害対応方針や、みんなの防災手帳（岩手県

版）の啓発状況について問う。

市長 東日本大震災での経験を踏まえ「災害による犠牲者を出さないこと」を肝に銘じて取り組んでいる。

危機管理監 みんなの防災手帳は昨年11月市内全世帯に配布。1月には24時間テレビチャリティー委員会の

協力で使い方講座を開催した。各ご家庭に於いては序章部分の『わが家の防災手帳』項を活用して家族全員の意識啓発を図っていた。ただ、地域が一体となった災害対応体制を構築して防災力の向上に努めたい。



橋野鉄鉱山 俯瞰模型（郷土資料館）

- 質問項目**
- ・応急仮設住宅のごみ処理について
 - ・橋野高炉に係る観光事業化方針
 - ・釜石市の災害対応

※**屋形（やかた）遺跡**：唐丹町大石地区にある縄文時代の遺跡。7月に海岸近くの避難道の工事現場で貝塚が発見され、市教委が市内では初めてとなる本格的な発掘調査を行っている。土器や石器に加え、魚や動物の骨など当時の暮らしを知ることができる手掛かりも出土している。



山崎 将也

(21世紀の会)

質問項目

- ・選挙の投票率について
- ・待機児童について
- ・観光行政について

※選管委員長：選挙管理委員会委員長

観光を産業として成立させるためには

若い世代が引き継いで行ける仕組みが必要

議員 市議会議員選挙の投票率は、前回より下がり近隣の市議会選挙と比べても低い投票率だが。

選管委員長 期日前投票所の

の2力所開設など、機会創出と利便性向上を図ってきた。今後は期日前・当日の投票所の施設を見直すなど対策を講じる。

議員 選挙割引など投票率向上を商店街のにぎわいづくりと連動している市もあるが。

総務課長 関連機関との調整や費用の面も含めて一つの案として考える。

議員 選挙速報について、

情報がなかなか入って来ないという声があった。待っている方々に配慮すべきでは。

総務課長 1時間以内での

情報発信に努めているが、実際に電話での問い合わせも多い。対策で選挙速報にフェイスブックを開設した市もある。当市も可能であればSNSを使った周知も考え、出来るだけ早く皆さんに周知する形で取り組む。

議員 世界遺産登録に伴って

観光客が増えているが、宿泊しない観光客に対し通り過ぎる観光ではなく、一日の長い時間を釜石で過ごす

してもらおう力を注ぎ、観光消費を拡大することが重要ではないか。

観光交流課長 滞在してい

ただくための体験メニューや、食、おもてなしの充実を図り、リピーターを増やす事が重要な施策だと認識している。

議員 観光ボランティアに

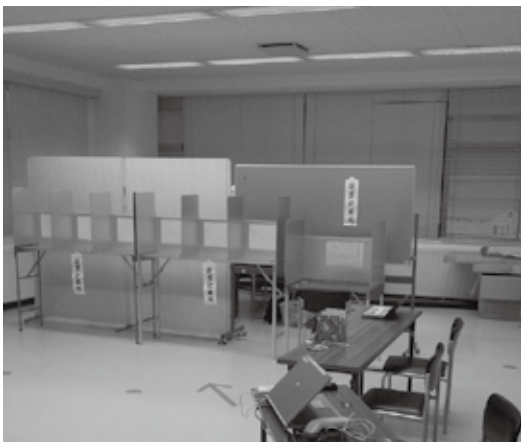
ついて、担い手が持続・発展性を持ち、取り組める環境をつくらねば。人口・若者流出に歯止めを掛けるためにも、橋野鉄鉱山だけでなく景観や歴史・地域性も含めて観光産業としての成立が重要と思うが。

産業振興部長 若い世代が引き継いでいける収益をあげる仕組みが必要。観光サービスについて、栗橋地域の方々はもとより関係機関と連携しながら取り組んでいく。

議員 観光が産業として根付くには市が道筋を示す事も重要。観光を専門とする旅行や広告の代理店の方に

応援職員として長期滞在してもらい、地域住民と共にまちづくりや観光づくりに活躍してもらう事は非常に効果的だと思うが。

観光交流課長 観光の専門家を招く事は非常に効果的だと思う。当市では民間の方々の活力を活用した事例もあり、今後その可能性はあるのではないかと考える。



期日前投票所（教育センター内）

公共施設の適正な管理・運営は

公共施設等総合管理計画を策定予定

議員 市民共有の財産である公共施設を適切な規模で、かつ良好な状態で将来に引き継いでいくため、公共施設マネジメントの取り組みについては。

市長 来年度、策定予定の公共施設等総合管理計画には、国の策定指針に基づき、公共施設の点検・診断・維持管理・修繕・更新等の実施方針をはじめ、インフラの安全確保や耐震化、長寿命化の実施方針、さらに、公共施設の適正規模を検討する中で、施設の統合や廃止の推進方針などの計画を取りまとめる。

議員 現在の公共施設の指定管理料を含めた維持管理費等及びこれから建設予定の市民文化会館などの維持管理料については。

総務企画部長 今年度の当初予算より、シープラザ釜石が約4700万円など総額で約8億円である。これから建設予定の維持管理料は、津波伝承施設の3160万円、市民文化会館は1億3000万円、市民体育館は1600万円程度である。

議員 インフラ関係の道路や公園などの維持管理費及び東日本大震災復旧工事で

インフラが整備され、想定される維持管理費の増は。

総務企画部長 平成27年度予算で維持修繕に1億664万円計上している。今後は復旧工事によるグリーンベルトや、造成地における公園、道路など継続した維持する個所が多くなる。

議員 理想的な子供たちの教育環境を考えた場合の小中学校の統廃合は。

教育長 学校規模の標準に達している小学校は、9校中、甲子小学校の1校であり、当市の小・中学校の統廃合の必要性は十分認識し、「地域とともにある学校づ

くり」を検討する。

議員 新卒者を雇用した時に、新卒者と企業・事業所に奨励金などの支援は。

産業振興部長 新規学卒者の地元定着に向けた活動に取り組みとともに、就職者に対するインセンティブ制度新設の必要性は、管内就職率など、各種データの現状分析を行い判断する。

議員 ニホンジカが甲子地区の一角で、裏山の草木を

食い荒らし、地面がむき出しになり、落石が発生し、住宅被害が発生している。このような被害対策についての考えは。

産業振興部長 生息密度を適正なものに調整するため、市鳥獣被害対策実施隊や地元猟友会に対し、捕獲の要請及び簡易柵であるネットによる防護対策など、対策手法を普及する。



日中、堂々と草を食べるニホンジカ

菊池秀明
(清流会)

質問項目

- ・公共施設の適正な管理と運営について
- ・労働人口確保への支援制度の充実について
- ・ニホンジカ、ニホンザルの被害対策について



細田 孝子
(公明党)

質問項目

- ・子育て支援について
- ・生活弱者対策について
- ・教育行政について

寡婦控除みなし制度の導入でひとり親支援を

実現に向けて努力したい

議員 貧困状態にある世帯のうち、54・3%がひとり親世帯にあたる。貧困の連鎖は深刻な問題であり、これまで以上にひとり親家庭への支援を強化すべきと考える。そこで、婚姻歴が無くても寡婦とみなし控除を受けられるようにする「寡婦控除みなし制度」を導入してはどうか。婚姻歴に係無く同じ状況で子育てに取り組む家庭に対して、支援をしていくべきだ。また、ひとり親世帯といっても、育てている子供に年齢の幅があり、相談内容が異なってくる。そこで、相談窓口

のワンストップ化を検討してはどうかと思うが。

市長 ひとり親対策或いはひとり親家庭の子供の健全育成は、市の重要なテーマであり、様々な支援についてこれから検討していく段階である。寡婦控除みなし制度については実現に向けて頑張っていきたい。また、来年度当初予算の事業計画の中に含め、もう少しひとり親対策について手厚い支援が出来るよう検討したい。

子ども課長 こども課は児童扶養手当を担当しているが、これまで手当の手続きにきた方には声掛けをし、

婦人相談員と一緒に相談対応をしてきた。しかし、対象になる方がまだまだあるという事なので、これから情報の出し方、在り方について十分に色々な意見を伺いながら充実をさせていきたい。

議員 昨年実施されたロタウイルスワクチンの接種率は49・14%と約半数の子供が接種している。今年実施しなかった理由としては、財源の確保が困難だった事、広域医療圏の均衡を図った取り組みにする事、また医師会との相談が必要との事だが、高額な予防接種にも

※寡婦控除みなし制度…未婚で20歳未満の子を養育するひとり親家庭を対象に、子育てや福祉などのサービスについて、税法上の「寡婦(夫)控除」が適用されるものとみなして、利用料の減額などを行う制度。

拘らず約半数が接種している事からも必要なワクチンだと思う。市長は昨年度の接種費用の一部助成を決めた際に、安心して子育てが出来る保健体制の充実のためと発言しているが、子供達の命と健康を守るために、是非、接種費用の一部助成をしていくべきと思うが。

市長 子供達の健康を徹底して守るという意味では行政として強い姿勢を打ち出していきたい。しかし、医師会のご意見も聞かなければならないし、広域医療圏の状況も判断しなければ出来ないように努力していきたい。



予防接種の様子

介護予防の地域支援事業と現状は

多様な人材で高齢者を支える地域づくり

議員 高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画では、高齢者が要介護状態になることを予防し、地域で自立した日常生活が出来るよう、地域支援事業に取り組みと

しているが、その内容と現状については。

市長 高齢者に対するケアのニーズが高まる一方、担

い手となる生産年齢人口が減少し続ける社会情勢の中、現在の事業の継続だけでは地域包括ケアの実現は困難となる。この課題解決に当たり、医療・介護の充実に中核としつつ、地域支援事業を活用し、地域や関係機

関と連携を深め、新たな生活支援サービスの実施など、地域全体で高齢者を支える地域づくりに取り組む。

議員 中学生の医療費助成は、子育ての経済的負担の軽減と子どもの健康を守るために一日も早い実現が求められている。実施時期について当局の考えは。

市民生活部長 実施時期については、所要額が給付費500万円のほか、システム改修費400万円程度がかかるものと見込まれることもあり、財政状況を見極め、県内他市の実施状況も見ながら検討したいと考え

ている。

議員 にこにこバスは、箱

崎方面のバス路線の変更から8カ月あまり経過しており、この間、住民の利用経験から改善を求める声も出ている。路線変更後の現状の把握と今後の対応については。

市民生活部長 限られた公

共交通手段を効率よく利用することが持続可能な公共交通の確保につながることから、利用者の方々の意見を真摯に受け止め、よりよい生活交通の確保と利便性の向上に努めていく。

議員 被災者への国民健康

保険の医療費窓口負担の免除期限が12月末で終了となるが、復興が長引くなか、身体的・経済的に不安を訴える方々から継続を求める声がある。被災者への医療費窓口負担免除の継続についての当局の考えは。

市民生活部長 国及び県の財政支援が1年間延長されることが見込まれることから、当市の一部負担金等免除の継続については、釜石市国民健康保険運営協議会の意見も踏まえながら対応する。



高齢者を支える介護予防研修会の様子

坂本良子

(日本共産党)

質問項目

- ・介護保険制度について
- ・子どもの医療費助成の拡充について
- ・公共交通行政について
- ・東日本大震災後の生活再建について



後藤 文雄
(海盛会)

質問項目

- ・水産業の復旧・復興の状況について
- ・商工業の復旧・復興について
- ・公営住宅建設、自宅再建者の状況について
- ・道路の整備について
- ・釜石湾口大防波堤の整備事業について

仮設商店街の見通しと課題は

平成30年度を目途に支援策を示したい

議員 仮設商店街の今後の見通しについて伺う。

市長 本年6月に入居者を対象に再建状況調査を実施し、8月末に中間報告として公表している。この調査結果の概要につきましては、再建方法の問いに対し、自力再建希望が51%、テナント再建希望が38・4%、廃業予定が10・6%となっている。

市長 再建にあたっての課題は、半数以上が「売上、顧客、取引先の減少」と「再建・経営資金の確保」を挙げており、経営状況の悪化と資金面の問題が再建への大きな障害になっている状況にある。

「仮設施設の継続使用」「融資、補助などの復旧資金の支援」「土地やテナントなどの再建場所の確保」など、これらに対応した施策の検討が必要となっている。現在、仮設施設の運用期間を平成29年度ないし平成30年度を目途とし、仮設施設の有効活用、再建資金の

支援策、及びテナント施設整備を含む再建場所の確保対策など、事業者の再建を加速するための施策について検討を進めている。再建を希望する事業者が新たな選択肢の中で、自身の再建計画が具体のステージに進展できるよう、再建支援策を取りまとめたい。

議員 被災各地の自宅建設
1mの地盤沈下のかさ上げ、その上に1mから2m以上のかさ上げによって、はじめて自宅再建者建築可能となる。地区にもよ

ると思うが、具体的には自宅建設はいつ頃から建築可能となるのか。

田中副市長 自宅再建の時期に関して、現在、被災各地域において宅地造成を鋭意進めているが、地域によつて造成する規模の違いや、かさ上げ高さの違いなど条件が異なるため、事業進捗には差がある状況となっている。このうち、唐

丹町の花露辺地区においては、平成25年8月に県内で初めて防災集団移転促進事業による宅地造成を完了し、既に住宅の建築を完了している。また、漁業集落部の他の12地区においても平成27年度末には11地区、平成28年度末には残り1地区と全ての宅地造成を完了し、住宅の建築を始めていたただく予定となっている。



仮設商店街（青葉公園）



山崎 長 栄

(公明党)

質問項目

- ・当面する市政課題について

介護保険料減免をすべきだったのでは

部内で検討し減免無しとした

議員 被災された高齢の身

にとつては既に限界を超えた暮らしで或る故に、一日千秋の思いが募る復興事業だ。優先して取り組むべき市政課題を改めて問う。

市長 被災者の心のケアに一層努めながら、こうした方々が希望を持ち、いきいきとこの地で暮らし続けられるよう一人一人に寄り添いながら、復興住宅の整備や自立再建の宅地の引き渡し、社会基盤の整備を着実に推進するなど、一日も早く生活再建ができるよう取り組むことが何よりの優先課題だ。被災者が安心して

生活できる環境づくりに努め、市民誰もが希望をもつて暮らししていけるまちづくりに向けて鋭意取り組んでいきたい。

議員 大震災の風化が市民も役所内でも進んでいることが肌で感じられる。一変した風景が日常化してしまったからなのか。避難所の運営に尽くされた市民、避難所を提供して下さった方々に、市長から感謝を述べる機会を設けてはと再三訴えて来たが開催するのか。

市長 大震災の検証作業が一段落してからと考えて来たが気になっていた処だ。

年度内に実現して是非感謝を申し上げたい。

議員 介護保険料算定において、防災集団移転促進事業に伴う用地補償の取り扱いについて伺う。当局は被災者一人一人に寄り添ってと答弁されるが、事業に協力された第1号被保険者の保険料の減免を行っているない。市町村は介護保険法第142条の規定により条例に定めることによって、自らの判断で減免を行うことが可能とあるが、なぜ減免措置を取らなかったのか。

保健福祉部長 部内に於いて検討したが、介護保険制度は互いに助け合うという制度なので見送った。

議員 用地補償費は一時所得と言えど、被災者が生活再建するための原資金だ。被災者に寄り添うと言うなら当然減免すべきだ。補足給付については市町村での対応は出来ない。国に対して給付が可能となる取り組みを要望すべきだ。

市長 介護保険料の減免については沿岸市町村の期成同盟会でも話題となったが、一様に減免しない方向となった。宮城県では減免した所もあると承知している。遡及して出来ないことも課題だった。



建設中の復興公営住宅（大町）



菊池 孝
(日本共産党)

質問項目

- ・大震災後の対応とまちづくりについて
- ・教育行政について
- ・マイナンバー制度について

住宅の自力再建希望者への影響は

自力再建希望者が大幅に増えている

議員 住宅の自力再建を希望している被災者にとって、

建築費の高騰や人手不足、用地造成の遅れなどで自力再建が困難になっているが、現時点における自立再建希望者への影響がどのようなになっているのか。

市長 自力再建希望者の推移として、平成24年の段階で約1000世帯、平成25

年は約1200世帯、平成27年9月現在では、自力再建済み687世帯、自力再建予定637世帯の計1324世帯と大幅な増加となっている。

議員 大震災後の事業者の

再建は、事業者が再建しやすい環境をつくるためにも、

グループ補助金の拡充や商店街形成のための特別の支援策が必要ではないか。

市長 仮施設設入居者においては、これまで47事業者が再建しているが、仮設入

居者の多くが小規模入居者であるため、新たな枠組みが必要であることから、支援策及び仮施設設の運用方針については、10月末を目途に示したい。

議員 今年の全国学力テストにおける当市の結果と、

子どもたちへの影響をどのように捉えているのか。

教育長 小学校では、国語Aの正答率は全国平均と同じ程度であり、それ以外は

全国平均をやや下回る。子どもたちへの影響については、今回の結果を受け、指導改善に生かすという視点に立ち、確かな学力を育む授業づくりが実現できるように、調査結果を適切に活用したい。

議員 今年の7月、矢巾町で、いじめを受けていた男子生徒が列車に飛び込み、

自ら命を絶った悲しい事件が起きたが、どのように受け止めているか。

教育長 当市で進めている

議員 今月から始まるマイナンバー制度の問題点をど

のように認識しているか。

総務企画部長 各行政機関で分散的に管理されている情報の連携がスムーズになる等のメリットが期待される一方で、システムの改修や運用に係る経費負担、専門職員の配置、セキュリティ対策などに課題があるものと認識している。



マイナンバーカード（見本）

復興に向けたポイントは

選択と集中が重要になる

議員 市は今後、復興に向けた取り組みのポイントについてどう考えるのか。

を呼び込むための今後の方策は。

なる。

市長 真に必要な事業かを検証するとともに、それ以外についても釜石版総合戦略に位置付けられた施策に重点投資するなど、最小の予算で最大の効果をという財政の基本に立ち返り、これまで以上に事業内容を吟味する。

総務企画部長 これらの施設が一体感をもって整備されることで、このエリアの魅力、価値が高まり、他地域同様の施設との差別化が図られること、また道路整備や三陸鉄道の一体的な運行開始によりアクセス性が高まること、さらに世界遺産のある栗橋地区と箱崎半島エリアへの結節点ともなることから、スポーツ施設をはじめ各施設の利用拡大が期待されるところであり、鵜住居地区の復興、再生に大きな役割を果たすことに

高齢者雇用と生きがいづくり

議員 高齢者雇用に対する取り組みについて及び65歳以上の高齢者の生きがいづくりをどのように考え、反映させていくのか。

保健福祉部長 高齢者の就労分野の調査研究、復興途上の地域住民のニーズに対応した事業を実施しているシルバー人材センターに対して、健全運営を維持するため引き続き支援していく。また、高齢者の生きがいづくりは、地域で役割を持つて充実した暮らしを送りながら、趣味や健康づくり活動で社会参加ができる体制づくりに取り組んでいく。

水産振興

議員 水産業の6次産業化に向けた取り組みの現状は。

産業振興部長 漁協の生産者と教育研究機関、行政が連携した取り組みも行いながら、6次産業化への進展、水産物の付加価値化、漁業の魅力の向上や産地からの情報発信等にも結び付け、地域水産業の活性化に努めていきたい。

鵜住居のスポーツタウン

議員 鵜住居地区に整備されるスポーツ施設に多数の来場者、利用者、交流人口

を呼び込むための今後の方策は。

を呼び込むための今後の方策は。



赤崎 光 男
(海盛会)

質問項目

- ・復興に向けた取り組みのポイントについて
- ・観光行政について
- ・水産振興とにぎわい創出について
- ・高齢者雇用と生きがいづくりについて



ラグビーワールドカップ2015
パブリックビューイング会場



合 田 良 雄
(海盛会)

質 問 項 目

- ・地域経済分析システムについて
- ・関東・東北豪雨災害について
- ・公共施設の統廃合について
- ・世界遺産・橋野鉄鉱山について
- ・児童の問題行動調査の公表結果について

公民連携についての考えは

先進事例に学び、導入に取り組みたい

議員 公民連携による地方

活性化の手段として、紫波町の「オガールプロジェクト」がある。これは、役所、図書館などの公共施設と、産直市場やフットボールセンターなどの民間施設を一体的に、民間が自己資金で開発、運営するものだ。そして公有地へ民間施設を併設することで、家賃と固定資産税が入り、歳入増が見込める。この公民連携プロジェクトについて所見を伺いたい。

市長 このプロジェクトは、本格的な公民連携事業の先駆けであり、事業が生み出

す収益だけで返済や配当を

行う特定目的会社方式や、得られる収入から事業費や事業計画を定める逆算方式など、学ぶべき点がある。当市の東部地区フロントプロジェクト1の企画立案等において貴重なアドバイスを頂いた。

その結果、当市のまちづくり会社の設立により民間企業の優位性や経営感覚を導入することや、タウンポート大町などの施設整備に当たって入居テナントや事業内容を先行して検討し、収支見通しにあった施設を整備することなど、多くの

点を参考にさせて頂いた。

全国的に人口減に起因する行財政運営への懸念が増大し、地域経済の活性化による税収増及び行政の効率化が一層強く求められており、公共サービスをどのように行政と民間で役割分担しながら提供するかが、大きな検討テーマである。

今後とも先進事例に学びつつ創意工夫を加え、公民連携の理念の導入に取り組んでいきたい。

議員 世界遺産・橋野鉄鉱山の非公開だった採掘場跡と搬送路跡の今後の定期的公開予定は。またインフォ

メーションセンターの展示の充実とトイレの不足問題について伺いたい。

総務企画部長

採掘場跡及び運搬路跡の今後の見学は、安全確保や遺跡・遺構の確実な保全のために年に数回の見学としたい。

センター内の展示の充実として、新たに2台のガラスケースを配置し、釜石鉱



一般公開された採掘場跡・運搬路跡
(世界遺産・橋野鉄鉱山内)

山で採取された鉄鉱石や橋野高炉で実際に作られていた鉄銭などを展示している。また、今年の7月に、場内に仮設トイレを2カ所設置し、どんぐり広場にも設置を検討している。和山風力発電施設には、5月に発電事業者が、見学者向けの仮設トイレを設置している。

補正予算等の審議から

暴力団排除条例

問 現在、当市では暴力団員がいけないといわれている中で、今回、暴力団排除条例が提案されたが、その理由は何か。

答 現在、市内には暴力団の事務所はないが、釜石警察署によると、構成員や密接交友者などの個人は10人ほどいるとみている。来年の岩手国体を契機に県警は市町村に制定を働きかけていることと、東北6県の中で制定していないのは岩手県だけということもあり、今回の条例化となった。

復興公営住宅への入居

問 意向調査で今後の生活再建が未定の方、

接触が出来ていない方々がいる。再募集では空室が埋まることが予測されるが、未定の方々への対応はどのように。

答 最後の一人まで助言をしながら道筋をつけたい。住宅は入居された後に、転居など諸般の事情で退去される方もあり、再度の入居募集を行い対応してまいりたい。

復興住宅建設工事

問 大手業者（市内に支店等無い）が市の工事を受注した場合、市に税金（法人税等）が入るのか。

答 直接的には入っていない。

問 市内業者が受注することによって、市税が入ってくる。今後は一括で

なく分けて発注することを考えてはいかがか。

答 今後、工事の発注等があった場合は、その点を考慮して進めていくように考えたい。

ラグビーワールドカップ

問 ラグビーワールドカップ推進事業の中で、英語トレーナー研修会の開催とのことだが、世界各国の人々が釜石に集まって来ると思うが、英語だけの研修で良いのか。

答 当面は英語だけの研修会となる。フランス語の研修会も考えているが、その後も検討していきたい。

問 ラグビーワールドカップを盛り上げるためのイベントが、市中心部から外れた所での開催が多いように思うが。

答 今回のラグビーワールドカップイングランド大会の日本代表戦のパブリックビューイングは、鵜

住居小学校体育館、シープラザ遊、甲子中学校、松倉クラブハウスで開催した。また、ラグビーの情報発信拠点として、シープラザ釜石の2階を活用する予定。

大潮・雨水対策

問 大町地区の大潮対策について、根本的対策は。

答 平成25年から汐立川河口に仮設のポンプを設置して強制排水を実施しており、一定の効果はあるが、台風、集中豪雨については対応しきれないのが現状である。応急対策として、冠水箇所にはポンプを設置して強制排水をする予定。今後は、大町地区に、もう1基のポンプ場の建設を進めている。

山林の保護

問 森林伐採後の対応をどのように考えているのか。

答 伐採届け出という制度があるが、伐採後すぐに植林するという内容が示されていない。山を守るためにも再造林を進めたいが、これといった手だてがないのが現状であり、県内、県外を問わず同じ環境にある自治体、団体との意見、情報交換を通して今後の対応について真剣に取り組んでいく。



平成26年度決算

9月定例会では、全議員で構成する決算特別委員会を設置し、委員長に菊池孝委員、副委員長に菊池秀明委員を選出して、10月13日から16日までの4日間で各会計の審査を行いました。審査の結果、全ての決算を全会一致で認定しました。

▽一般会計

歳入 976億6529万5247円

歳出 803億3961万5877円

▽特別会計（7会計合計）

歳入 118億4190万2226円

歳出 111億6605万2222円

▽水道事業会計

収益的収入 7億6407万8567円

収益的支出 6億4978万4642円

資本的収入 2億7768万8000円

資本的支出 5億4181万8320円

（税抜き）

（税抜き）

震災以降の市税

問 大震災前と比較して個人市民税は694世帯の減、固定資産税は2950世帯の減となっている。しかし、法人市民税の対象となる企業は、93企業増で9%の増となっているが、その要因は。

答 大震災以降、復旧・復興事業に伴い建設業などが市内に事業所を開設したことが増加した要因と考える。

ハザードマップ

問 洪水・土砂災害ハザードマップ作成事業は、地域住民の参加を得ながら作成したとあるが、参加者はどのような方か。今後、他地域での作成計画はあるのか。

答 参加者は町内会、消防団、福祉施設等の方で、地域の実情を把握した。作成計画は今年度、栗橋、鶴住居の一部の地区を予定しており今後ワークシヨップを開き、自主避難計画を

作る。

電気自動車の活用

問 行政として電気自動車の効用と今後の展開については。

答 自動車の維持管理費は安価に済むが、車両価格が高額のため、増車については限られた財源の中で取り組む。電気自動車の特性を生かし、蓄電池を活用して非常時を想定した訓練を応援センターを中心に展開したい。

選挙公報

問 選挙公報の発行に併せて、視覚障がい等のある方に、CDに録音したものを配布することも検討してはどうか。

答 今回の議員選挙から視覚障がい又は他の障がいがある方にも対応が出来るよう広報をしていきたい。

JR釜石線の代行輸送

問 JR釜石線は、強風時等に運休になることが多いが、その際代行輸送が行われない。釜石・宮古間が三鉄に移管して平成30年度から運行開始の予定だが、利用率を高めるために、まずはJRに代行輸送を強く働きかけるべきでは。

答 代行輸送をするかどうかは、基本的にJRの判断だが、実施に向け働きかけていきたい。

駅前ロータリー

問 県交通バスの駅への乗り入れについては。

答 駅前ロータリーのカーブの問題、また駐車違反などがあるので、現在、県交通と対応を協議している。

被災者への就労支援

問 仮設住宅の生活の中で、就労意欲を失った人への支援についてどう考えるか。

答 自らが何かできることをみんなで話し合ったりしながら、まずは何か行動してみること、外に向かって行動してみることが大事であり、それが就労につながると思われることから、このような取り組みを引き続き推進していきたい。

アユ・ヤマメ・稚魚の放流

用料について地元において説明会を開く。

問 鶴住居川や甲子川へアユ、ヤマメ等の稚魚の放流することは考えられないのか。

答 過去に稚魚放流について

の予算措置はあったが、これまでの経過の中で予算が見送られたという経過にある。その経過について改めて検証しながら、子供たちの学習機会の確保

あるいは交流人口の増大という面を勘案し、次年度以降の予算確保に努めたい。

漁業集落排水事業

問 唐丹地区の漁業集落排水事業の供用開始時期は。利用料及び分担金はどうなるのか。

答 供用開始時期は4月1日を予定している。

震災により住宅環境が大幅に変化しているので、利用者を確認し、分担金及び利

野生鳥獣死骸処理委託料

問 シカ肉は放射能が高く焼却処理が必要で、一般狩猟したシカもこの委託料で負担できないか。今後のシカ肉の放射能状況は、また、奨励金の増額などの施策でシカの捕獲対策は。

答 この委託料では、一般狩猟したシカは対象外。シカ肉の放射能は県全体が測定対象で低下の見通しがない。また、奨励金は国の動向などにより検討したい。

岩手大学水産学科の学生数

問 岩手大学農学部水産学科の学生は、いつから何人の学生が釜石で学ぶのか。

答 水産システム学コース1学年20人の学生が

3年生後期（平成30年）から当市で学ぶ。大学院（水産学科）の学生も平成29年に5名、平成30年に10名程度増え、平成31年には、合わせて50人ぐらいの学生が市内に居住することになる。

釜石・大槌地域産業育成センター

問 行政機関との連携は。

答 地域中小企業の事業者支援について、定例会を設けて課題協議や意見交換をしている。また、岩手大学ものづくりサテライトに設置している機械設備の来年度以降の継続利用についても鋭意協議中。

子どもたちの音楽教育

問 総体的に子どもたちの文化芸術、特に音楽教育に対する予算が少ないのでは。いじめ予防対策としても音楽教育に力を入

れるべきでは。

答 子どもたちの情操教育、人格形成に音楽教育は重要と思う。文化祭や卒業式での合唱を全員で取り組んでいる。小中連合音楽会、先生方の東北音楽研究大会の取り組み等、いろいろ工夫しながら音楽教育の充実に努めていきたい。

スマートフォンの使用

問 スマートフォン・ゲーム・ネット依存などの影響で子どもたちの不登校やいじめ、犯罪に巻き込まれる状況が危惧されるが。

答 各学校において、警察や通信事業者などの外部講師を招いてスマートフォン等の危険性や正しい使用方法について指導するなど、情報モラル教育と岩手県全体で教育振興運動の共通テーマに掲げ、取り組みを進めている。

国体準備の進捗

問 オープンウォータースイミングとトライアスロン競技会場に決まっている根浜海岸の復旧工事がまだ終わっていない。大会まで残り1年を切っているが当局としてどのようにとらえているのか。

答 被災地で開催される国体であり、施設が完全に出るかといえば確約できないということもあるかと思う。来年の開催までには間に合う。

釜石市で開催される競技



オープンウォータースイミング・トライアスロン・ラグビー

2016 希望郷 いわて国体

第71回国民体育大会 広げよう 感動。伝えよう 感謝。

議長あいさつ



副議長
山崎長栄



議長
佐々木義昭

このたび、平成27年9月臨時会において、釜石市議会で初の議長立候補制で議長に就任致しました佐々木義昭でございます。今後の議会運営の方針として、開かれた議会を目指し、市民との信頼関係を構築するため、年に数度の市政報告会や、今まで議員の中だけで決められてきた「議員の定数等」については、人口規模や財政力等を鑑み、市民を含めた第三者の意見を取り入れて「議員の定数」を定める等、出来ることからの「議会の改革」に取り組んでいきたいと考えております。また、市の「復興まちづくり」の政策に対し、是々非々で臨み、時に対峙すべきは対峙し、市民の立ち位置で復興後の住みよいまちづくりを議会一丸となつて目指します。

これから被災者に寄り添い、市民の声なき声に耳を傾け、みなさんのお力をお借りしながら、次の世代に夢をつなぐまちづくりを目指していきたいと思っておりますので、よろしくお願ひ申し上げます。

新しい議会構成

9月14日の臨時会において正副議長の選挙が行われ、議長に佐々木義昭議員、副議長に山崎長栄議員が当選しました。また、市長から議会選出監査委員として水野昭利議員の選任が提案され、これに同意しました。常任委員会等の委員会構成は次のとおりです。

総務常任委員会				民生常任委員会				経済常任委員会			
委員長	菊池秀明	副委員長	大林正英	委員長	遠藤幸徳	副委員長	後藤文雄	委員長	木村琳蔵	副委員長	佐々木聡
委員	細田孝子	佐々木義昭	松坂喜史	委員	山崎将也	平野弘之	古川愛明	委員	千葉良雄	合田良雄	水野昭利
委員	赤崎光男	木村琳蔵	古川孝子	委員	赤崎光男	坂本良子	佐々木聡	委員	山崎長栄	特別委員長	特別委員
委員	赤崎光男	木村琳蔵	古川孝子	委員	赤崎光男	坂本良子	佐々木聡	委員	山崎長栄	特別委員長	特別委員
委員	赤崎光男	木村琳蔵	古川孝子	委員	赤崎光男	坂本良子	佐々木聡	委員	山崎長栄	特別委員長	特別委員

委員会等の名称	海盛会	民政クラブ	21世紀の会	清流会	公明党	日本共産党
岩手県沿岸知的障害児施設組合議会議員					山崎長栄	
釜石大槌地区行政事務組合議会議員	後藤文雄 古川愛明	遠藤幸徳	千葉榮也 山崎将也	菊池秀明		
岩手沿岸南部広域環境組合議会議員	合田良雄	大林正英		佐々木聡		
岩手県後期高齢者医療広域連合議会議員	海老原正人					
釜石市農業委員会委員		松坂喜史				
釜石港湾振興協議会役員				平野弘之		
釜石市土地開発公社役員	合田良雄 古川愛明	遠藤幸徳	山崎将也			菊池孝
釜石市都市計画審議会委員	赤崎光男	大林正英	千葉榮	佐々木聡		坂本良子
釜石市民生委員推薦会委員		松坂喜史		菊池秀明		
釜石市青少年問題協議会委員	後藤文雄		木村琳蔵			

東日本大震災復興対策特別委員会

9月28日の本会議において、東日本大震災復興対策特別委員会が引き続き設置される事が全会一致をもって決定されました。

市議会は平成23年3月11日に発災した東日本大震災の被災者支援と復旧・復興に向けた対応のため、震災直後に東日本大震災災害対策会議を立ち上げて、直面する課題などについて活発な議論を行いながら市当局をはじめ、国・県に対して要望等を行ってまいりました。

平成23年秋の市議会改選後には、会派代表者会議での議論を踏まえ、未曾有の大震災からの復興と、防災・減災に向けた新たなまちづくりを目指す「復興まちづくり基本計画」案が示される事から、前任期での災害対策会議を復興対策特別委員会に改組し、設置することで全会派の意見がまとまりました。

改めて設置された復興対策特別委員会は、全議員をもって構成され、現地視察をはじめ、ステージの変化に合わせて市当局に説明を求め、なりわいや住まいの再建、集団移転促進事業や区画整理などのまちづくり、被災したインフラや施設の再建、仮設住宅や復興公営住宅の諸課題など、復興に関わるすべての問題について議論を重ね、多くの提言と要望を行ってきました。

平成27年度は集中復興期間の最終年度に入っていますが、21被災事業区の進捗状況は、一部の地区を除き未だ道半ばであります。震災後、市議会は2度目の改選を終え、会派代表者協議会において、東日本大震災復興対策特別委員会の設置を再び検討した結果、各会派とも復興はこれからが正念場を迎えるという認識であり、設置をすべきものと決しました。

なお、新委員長に山崎長栄議員、副委員長に千葉榮議員が選出されました。

7月 臨時会

7月28日に1日の会期で開催されました。市長報告として、①新たな企業の立地②子育て支援の取り組みについて報告がありました。

今臨時会の市長提出議案は、公用車による車両損傷事故に係る損害賠償に関する専決処分の報告や一般会計補正予算、荒川復興住宅（仮称）の取得に関する議案など8件の提出があり、全て可決、了承しました。

9月 臨時会

9月14日に1日の会期で開催されました。

改選後、初の議会となり、正副議長、沿岸知的障害児施設組合議会、釜石大槌地区行政事務組合議会の議員選挙のほか、農業委員会委員の推薦が行われました。

また、市長からの提出議案として、個人情報保護条例等の一部を改正する条例、一般会計補正予算の専決処分の承認を求め、監査委員の選任に関し同意を求めることなど、8件の提出がありました。

個人情報保護条例等の一部改正は、マイナンバー制度が施行されることに伴い改正するもので、議員からはシステム導入による取り付け費用や維持費の問題、情報漏えいに対する懸念などの質疑がありました。

それに対して当局からは、システム改修費として4000～5000万円かかる見込みであること、安全性において、住民情報は直接インターネットにはつながらないシステムで、セキュリティ上、大きな問題とはならないものと考えているが、運用方法において本人の確認は厳格に行う、個人情報保護の観点から十分な管理を行うなど、安全性に問題がないよう対応していくとの答弁がありました。

なお、今臨時会の提出議案は、全て可決、同意、承認、了承しました。



(市役所第1庁舎正面玄関前にて)

平成27年9月28日撮影

議会の動き

陳情

●私学教育を充実・発展させるための陳情↓報告

●外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情↓報告

●ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情↓報告

●戦災資料館の再建と艦砲戦の実相調査を推進することを求める陳情↓報告

7月.....

23・会派代表者協議会
28・復興対策特別委員会理事会
・議会運営委員会
・7月臨時会
・復興対策特別委員会

8月.....

18・会派代表者協議会

9月.....

6・釜石市議会議員選挙
8・臨時会準備世話人会
11・臨時会準備世話人会
14・臨時会準備世話人会
・9月臨時会
・会派代表者協議会

・総務常任委員会
・民生常任委員会
・経済常任委員会
・議会運営委員会
15・議会運営委員会
・会派代表者協議会
25・会派代表者協議会
・議会運営委員会
28・9月定例会(10月16日)
・議会だより編集特別委員会

10月.....

8・会派代表者協議会
・議会運営委員会
・復興対策特別委員会
・復興対策特別委員会理事会
・経済常任委員会

協(継続調査について)
13・総務常任委員会
協(継続調査について)
14・民生常任委員会
協(継続調査について)
15・議会運営委員会
21・議会だより編集特別委員会
27・議員全員協議会
・復興対策特別委員会理事会
29・議会だより編集特別委員会

11月.....

2・議会だより編集特別委員会
4・会派代表者協議会
5・議会だより編集特別委員会

※協：協議事項

あとがき

▼最近、インターネットの普及によって、市民への情報提供にホームページを使う傾向が顕著になっています。また、ケーブルテレビや地元紙を通じて情報が伝わる場合もあります。そこで、議会だよりの役割について、もう一度考えてみたいと思います▼編集委員会では、新人議員も含め、新たなメンバー構成となりました▼今後は、市民の皆様にもっと親しんでもらえるような議会だよりを目指していきたいと思います。

(赤崎 記)

委員長 赤崎 光男
副委員長 坂本 良子
委員 山崎 将也
佐々木 聡
大林 正英
後藤 文雄
細田 孝子